近畿工業

IoTでトラブル予防

破砕機の遠隔監視を拡大

災害廃棄物の安定処理に貢献

破砕機をはじめ環境機器を手掛ける近畿工業（神戸市、和田直哉社長、☎078・351・0770）は、破砕機の遠隔監視システム「KINKI TRACKING SYSTEM」を、全機種に展開する。IoTを活用し、クラウド上に稼働データなどを集積。稼働状況をリアルタイムに把握できるだけでなく、異常の予防提案なども行い、安定稼働をサポートする。

同システムは2011年から二軸せん断式破砕機向けに、稼働率の高い民間企業や、東日本大震災の災害廃棄物のがれき処理などの安定稼働が求められる現場を対象に搭載してきた。装置に取り付けた予防保全端末で、カッターと駆動用油圧機器の監視、運転時間や圧力変動、温度などのデータを収集。インターネット経由で同社で監視し、異常の予兆があればユーザーにメンテナンス提案を行う。

ユーザー側でもデータを閲覧可能で、稼働時間などを基にした保守整備計画の立案に役立つ。導入により、故障予防や部品の適時交換、ダウンタイムの短縮、修理コスト削減や作業効率の向上などメリットは多い。

今後は全機種に対応するシステム端末を開発し、17年度中にも他の装置へ順次搭載していく。海外向けにも対応し、今年秋ごろオランダで稼働予定の破砕機へ搭載予定。ソフトウェアでの対応となるため、ハードの改造費用を抑えられるという。実証実験では、よい結果が出ており、手応えを感じているという。当面、従来の製造装置に比べ、コストを同程度に抑えることなど課題解決に取り組む。

近年、高性能排ガス浄化装置搭載の車両が普及し、エンジンに不具合が生じる恐れからBDF100%燃料の需要家が減少。

BDF5%燃料も、製造・給油施設などのインフラが限定的な普及にとどまっているため、利用が進まない状態が続いている。反面、地球温暖化防止など環境対策面では排出事業者側の関心は依然として高く、主要な用途の一つとみられている。

こうした情勢を踏まえつつ、同氏が注視するのは、アジアなど海外での利用普及。事業化により、現地でのエネルギーの地産地消が可能になるとみている。

東京都市大学

BDF装置をコンパクト化

アジアなど海外展開へ

東京都市大学工学部エネルギー化学科准教授の高津淑人（こうづまさと）氏は、廃食用油を利用したバイオディーゼル燃料（BDF）製造装置のコンパクト化につながる連続的生産法を新たに考案した。現在、BDFの国内需要は伸び悩み傾向となっているが、アジアなど海外での展開に期待を寄せており、事業化を目指している。

同生産法は、装置に原料となる廃食油を連続的に供給する流通型とすることで従来の生産法に比べ、効率的な生産が可能となるという。今回、同氏が開発した連続的生産法と、すでに発表済みの有害廃液を副生しない「石灰石」の触媒利用により、これまでBDF普及の阻害要因となっていた経済的合理性と有害廃液副生が解消されるという。実証実験では、よい結果が出ており、手応えを感じているという。当面、従来の製造装置に比べ、コストを同程度に抑えることなど課題解決に取り組む。

近年、高性能排ガス浄化装置搭載の車両が普及し、エンジンに不具合が生じる恐れからBDF100%燃料の需要家が減少。

BDF5%燃料も、製造・給油施設などのインフラが限定的な普及にとどまっているため、利用が進まない状態が続いている。反面、地球温暖化防止など環境対策面では排出事業者側の関心は依然として高く、主要な用途の一つとみられている。

こうした情勢を踏まえつつ、同氏が注視するのは、アジアなど海外での利用普及。事業化により、現地でのエネルギーの地産地消が可能になるとみている。

1・2回の合格率

企業環境リスク

産廃管理

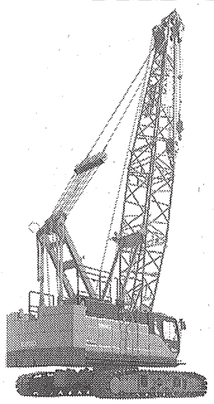
（一社）企業環境リスク解決機構は、「産業廃棄物適正管理能力検定試験」の第1回と第2回の実施結果を明らかにした。排出事業者、処理業者など129人が受験し、合格率は84%であった。

同検定は、排出事業者向けに廃棄物処理法の内容理解と実務能力の向上を図るツールの一つとして創設された。排出企業各社は、法令順守に向けた取り組みを進めているが、廃棄物処理法は規制の複雑さと自治体による解釈の幅広さなどにより、個々の担当者の知識や経験に委ねられる

コベルコ建機

高い環境性能を実現

汎用クローラクレーン発売



BM800G

コベルコ建機は1月1日、さまざまな用途に活用できる汎用クローラクレーン「Mastertech7050G」、基礎土木にも対応する「BM800G」「BM1000G」の3機種を発売した。最新の排出ガス規制2014年に適合。独自の省エネシステムや輸送性能、操作性を改善した次世代機となっている。日本国内で年間100台の販売を目指す。

今回発売した3機種は、従来同機種のモデルチェンジ機。従来シリーズで好評だった、燃費削減を可能にする省エネシステム「Gモード」を搭載。待機時のアイドルストップ機能や、ウインチやアームの作動時のエンジン回転を制御する機能などで省燃費・燃費改善に役立つ。

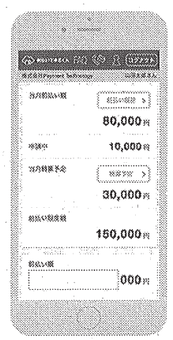
エンジンには、粒状物質（PM）を吸着する「DPF」に加え、窒素酸化物（NOx）を分解する「尿素SCRシステム」も追加し、排ガス規制に適合するクリーン性能を実現。さらに、低騒音型建設機械の基準値もクリアする他、グリーン購入法にも適合するなど、環境にも配慮した。

最大吊り下げ能力は「Mastertech7050G」が50㌧、「BM800G」が80㌧、「BM1000G」が100㌧。税抜販売価格はそれぞれ、5730万円、1億30万円、1億2980万円となっている。

新電力コム

日払いで人材不足解消

無料で中小企業に普及を図る



スマホを通じて利用できる

バイオマス・ジャパンのグループ会社の新電力コム（東京・豊島、☎03・6912・8725）は、企業の福利厚生として活用できる給与日払いシステム「前払いできるくん」の提供を開始した。今後、産業廃棄物処理業者にも普及を図っていく。

対象とする企業は従業員50人以上の中小企業（企業審査有り）で、システム導入に関連した初期費用やランニングコスト、日払い資金の用意が不要、特徴や給与ストレスなどの企業が通常の業務に専念できるシステムなどのメリットがあるとしている。

ダイジェスト 北から南から

技術・製品ニュース／北から南から

収集運搬業許可取消

欠格要件該当で

〈北海道〉

北海道は1月13日、産業廃棄物処理法違反で久枝（北海道新ひだか町）の産業廃棄物収集運搬業の許可を取り消した。処分理由は、同社の役員が焼却禁止の規定に違反し、罰金刑に処せられ、その執行を終わりまたは執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者に該当し、このことが欠格要件に該当した。

収集運搬業許可取消

3社を行政処分

〈茨城県〉

茨城県は1月17日、産業廃棄物処理法違反で産業廃棄物処理業者3社の産業廃棄物収集運搬業の許可を取り消した。トランス（栃木県栃木市）は、2016年10月13日付で栃木県知事から産業廃棄物収集運搬業許可を取り消され、このことが欠格要件に該当した。

収集運搬業許可取消

罰金刑確定で

〈神奈川県〉

神奈川県は1月12日、産業廃棄物処理法違反でセイコウ（東京・板橋、今田孝明社長）の産業廃棄物収集運搬業（積替え、保管を除く）の許可を取り消した。処分理由は、同社が委託基準違反により、罰金刑が確定したため、法第14条の3の2第1項第1号に該当し、東京都知事から産業廃棄物収集運搬業の許可を取り消された。大和田建設（水戸市）は、同社の役員が法第16条の2の定める焼却禁止の規定に違反して廃棄物を不法に焼却し、罰金刑以上の刑を受けた。このことが欠格要件に該当した。

収集運搬業許可取消

欠格要件該当で

〈長野県〉

長野県は1月11日、産業廃棄物処理法違反で若月産業（長野県上田市、若月好孝社長）の産業廃棄物収集運搬業の許可を取り消した。処分理由は、同社の役員が2015年6月17日付で上田簡易裁判所から禁固以上の刑に処せられ、このことが欠格要件に該当した。

積替・保管違反で

収運業許可を取消

〈兵庫県〉

兵庫県は1月18日、岡山県笠岡市の個人事業者に対し、廃棄物処理法に基づいて、同日付で産業廃棄物収集運搬業の許可を取り消す行政処分を行ったと発表した。

処分理由は、同事業者が昨年12月21日に岡山県から、無許可で積み替えまたは保管を行ったとして産廃収集運搬業の許可の取消処分を受けていた。これが、同法第14条第5項第2号イで規定する法第7条第5項第4号ニに該当するため、同許可の取消処分に至ったとしている。

同事業者は同様の理由で、鳥取県からは1月6日、広島県からは1月18日付で同許可の取消処分を受けている。

聴聞通知後の業廃止で

収運業許可を取消

〈広島県〉

広島県は1月18日、大阪市の「ビホク」に対し、廃棄物処理法に基づいて、同日付で産業廃棄物収集運搬業の許可を取り消す行政処分を行ったと発表した。

処分理由は、同事業